

令和元年6月23日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04625

研究課題名(和文)レジデンシャル・カレッジの導入と定着にみる中台港澳高等教育改革比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Higher Education Reforms in China, Taiwan, Hong Kong and Macau: Focusing on Introduction and Implementation of Residential College System

研究代表者

山崎 直也 (YAMAZAKI, NAOYA)

帝京大学・外国語学部・教授

研究者番号：10404857

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「書院教育」という共通の現象の考察を通じて、中国・台湾・香港・マカオの現在進行形の高等教育改革について深い理解を得た。近年、中国語圏の大学が次々と設置を進めている「書院」が欧米のレジデンシャル・カレッジよりも広い意味を持つ概念であることを明らかにし、文献調査と関係者への聞き取りによって各地域の書院の理念と実践について詳細な情報を蓄積することができた。3年間の研究を経て、地域の各大学の関係者との間に緊密なネットワークを構築することができたが、これは今後、様々な切り口で中国語圏の高等教育の比較研究を行う上で資産となるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としてまず強調したいのは、中国・台湾・香港・マカオの(高等)教育を、「書院」をキーワードとして一貫性を持つ比較研究の俎上に載せたことにある。この四地域の教育の間には明白な相互連関が存在するが、これまで分断的に論じられ、マカオについては先行研究の蓄積を欠いた状況にあった。また、本研究で深い理解を得たこれら各地域の高等教育改革の実践は、多くの共通の課題に直面する日本の高等教育の現場にも多くの示唆を持つと考えられ、この点本研究は学術的意義と同時に、社会的意義を持つものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The members of this joint research project were able to acquire a deep understanding of ongoing higher education reform in China, Taiwan, Hong Kong, and Macau by conducting a comparative study on the phenomenon Shuyuan Jiaoyu (college education), which is common in the entire area. Universities in this area have been establishing educational institutions known as Shuyuan in recent years. Through an analysis of related literature and interviews with stakeholders of each university, this study revealed that the concept Shuyuan had similar but different meanings in comparison with the Western concept of residential colleges. This three-year research project has enabled us to have close relationships with stakeholders of the universities in this area. We deem this to be a valuable asset to conduct further research on higher education in the area.

研究分野：比較教育

キーワード：書院 レジデンシャル・カレッジ 学生寮 中国 台湾 香港 マカオ 高等教育改革

1. 研究開始当初の背景

研究代表者の山崎は、2011年8月から2012年3月まで、台湾政府教育部「台湾奨助金」のフェローとして、台湾の国立政治大学で在外研究を行った。この時の研究テーマは、台湾における高等教育の国際化であったが、同大学は、2008年に台湾では最初期の「書院」を設置し、「住学合一」(暮らしと学びの融合)の教養教育改革を推し進める大学であった。これを契機として、「書院」というキーワードと台湾の大学の教養教育改革、学生宿舎の教育効果を高める取り組みに興味を持ったが(これは当時、山崎が国際教養大学というリベラルアーツ志向で、新入生全員を学内の宿舎で共同生活させる大学に所属していたこととも関係する)国立政治大学をはじめ、台湾の事例について研究を進めるうちに、「書院」は「兩岸四地」と呼ばれる中国・台湾・香港・マカオに共通の高等教育改革のキーワードであることを知った。そこで、多くの学会を通じて研究上の繋がりがあり、山崎が台湾を担当したいいくつかの共同研究プロジェクトで中国を担当していた日暮(本研究の研究分担者)を誘い、関連情報の収集を進めていった。その後、日本比較教育学会及びアジア教育学会で、当時九州大学の大学院生として中国の書院教育に関する博士論文を執筆していた史媛媛氏(現在は中国・江蘇大学教員)と出会い、また台湾の国立政治大学で書院教育、教養教育改革の一翼を担っていた陳幼慧氏、同じく台湾の淡江大学の教員で台湾の書院と米英のレジデンシャル・カレッジの比較研究を進めていた薛雅慈氏と知遇を得て、2014年度までに本テーマで中台の比較研究を行うに足る態勢を整えた。

2015年度には、山崎が国際教養大学から帝京大学に異動し、同大学の研究奨励助成金を得て2014年度のキャンパス移転とあわせて大規模な書院設置を行ったマカオ大学で調査を行うことが可能となった。マカオ大学では、当時8つあった住宿式書院(residential college)の1つである呂志和書院(Lui Che Woo College)の積極的な協力の下、視察と聞き取りによって、同大学の住宿式書院の設備と運営体制及び各種教育活動について理解を得ることができた。他方、日暮は既に一定の研究の蓄積があった中国の高等教育に加え、香港の高等教育についても書院を中心として基礎調査を進め、中台二地域の比較よりもより広い中台港澳の四地域の比較に向けて研究の土台を整備していった。

1997年の香港返還、99年のマカオ返還、2011年の台湾の「陸生來台」政策(台湾の大学が中国から交換留学生ではない、学位取得を目的とする正規生の受け入れを開始)によってより緊密な往来を持つに至った中国・台湾・香港・マカオの高等教育の間に看過しえない相互連関があることは明白であったが、地域研究志向の強い日本の比較教育研究では、別個に論じられることが多く、マカオについては先行研究がほとんど存在しない状況にあった。また、日本に限らず、四地域の(高等)教育を同じ俎上に載せる比較研究は世界的に見てもほとんど類例がないものであった。

2. 研究の目的

本研究は、中国・台湾・香港・マカオにおける「書院」を比較し、その異同を明らかにするものである。当初、中国語圏で言う「書院」は、米英のレジデンシャル・カレッジの同義語と考えていたが、研究を進めるにつれて、両者の相違が明らかになってきた。「書院」は、理想的には、「明確に設定された理念の下で一連の教育プログラムを提供し、学生の成長に明示的・能動的に係わる教育寮」を意味するが、現実には、すべての大学がこのような意味の「書院」を運営できているわけではなく、より限定的な形で書院教育を実施している大学も多い。しかし、形態のいかに問わず、「住学合一」(暮らしと学びの融合)が広く意識されていることは確実であり、それぞれの歴史的な文脈の中で、固有の特徴を持ちながら、同じ時代に生活と学びを結びつける取り組みを進める四地域の比較は、学生寮の教育効果の強化に対する関心が高まりつつある日本にとっても、多くの学術的・実践的示唆を持つと考えられた。

また、「書院」という現在進行形の動きに着目して四地域を比較することは、日本のみならず世界的に見ても類例に乏しい中台港澳比較研究を本格的に展開する上で、よい試金石になるとも考えた。したがって、書院教育それ自体について精緻な比較を目指す一方で、より巨視的に四者の高等教育改革、ひいては教育それ自体の異同について、可能な限り多くの知見を蓄積し、今後の比較研究の深化に向けて良好な基礎の構築することを意識した。

具体的な論点として、以下の5点に特に注目した。

- (1) 理念/目標/制度: 中台港澳各地の各大学は、いかなる理念に基づいて書院を導入し、教育目標をいかに設定し、それに即して制度をいかに設計しているのか? 例えば、選別制か非選別制か(エリート主義を採るか否か、志願制か義務制か)、リベラルアーツ教育か専門教育か、人格の陶冶か人材育成かといった点に着目する。
- (2) 書院の教育と学部学科の教育の関係:(前項の制度設計とも重なるが)書院の教育活動がカリキュラムの中で単位化されているか? 学部学科の教員の関与のあり方は?
- (3) 書院の教育効果: 導入から数年を経ていかなる効果測定が行われているか?
- (4) 書院教育に対する社会的期待
- (5) 中台港澳の相互作用: 「兩岸四地高校現代書院制教育論壇」の活動の詳細な把握に加え、書院教育関係者の移動にも注目する。

3. 研究の方法

台湾と中国の教育研究において既に一定の経験を持ち、近年香港とマカオにも関心を広げつつある2名が問題意識を共有し、相互にリソース（情報、資料、人脈）を提供し合いながら、共同研究を進める。期間中、四地域で複数回の現地調査を実施するだけでなく、各地から関係者を招いて講演会、日本国内の国内大学の視察を共同で行う。また、関連学会での研究発表だけでなく、より自由な対話の機会を通じて本主題への学術的・一般的関心を広く喚起する。

研究方法としては、文献調査とステイクホルダーへの聞き取りと比較的伝統的な手法を採るが、効果を最大化するために、さらに次のような工夫を講じる。

第一に、現地調査を2名1組体制で行い、観察の複眼化を図る。第二に、中台港澳の書院関係者を公開講演のため招聘するが、その際、日本側メンバーが同道の下で学生寮の運営で特色のある首都圏及び地方の大学を視察し、対話により日本との比較の観点を強化する。第三に、主催で行う研究会を一般公開の形式で行い、研究者間に閉じない議論を行う。

4. 研究成果

研究代表者の山崎及び分担者の日暮は、本テーマに関する研究を今後も継続する意向だが、さしあたって3年間でいくつかの成果を上げることができたと考えている。日本教育学会、日本比較教育学会、日本国際教育学会、アジア教育学会等の諸学会に関連する研究発表を行い、いくつかの媒体に原稿を掲載することができた。なかでも、山崎が2017年に日本学生支援機構(JASSO)のウェブマガジン『留学交流』に執筆した論文「中国語圏における現代書院制教育 澳門(マカオ)大学の事例を中心に」、日暮が2019年に『目白大学高等教育研究』に発表した論文「香港の大学における書院制教育の導入と展開に関する一考察 香港中文大学を事例に」は、特に重要な意味を持つと考えられる。前者は、近年中国語圏の高等教育のキーワードとなっている「書院」の概念に作業的定義を付与すると同時に、2014年のキャンパス移転で大規模な住宿式書院制を確立したマカオ大学について、その書院教育の理念と実際の運用システムを複数回の現地調査の結果を踏まえて具体的に論じたものである。高等教育に限った議論ではあるが、日本の比較教育研究の中で、これまであまり顧みられることがなかったマカオという地域の教育を論じたものとしても、一定の学術的貢献を成すものといえる。日暮論文も同様に、香港の高等教育という先行研究の比較的乏しい対象について、歴史を踏まえた考察を展開しており、今後の研究の呼び水としての効果が期待される。日暮が2019年に『学寮プログラムの現代的展開』の中で発表した論文「中国における学寮教育の特質 現代書院制教育に着目して」は、「学寮」をテーマとする日本の共同研究に新鮮な視角を提供するものとして、今後研究が広がりを見せる方向性を示唆している。中国に限らず、台湾・香港・マカオで展開する書院教育は、本研究が当初の想定通り、日本で芽吹き始めた教育寮の研究に様々な示唆を与えていくことになるだろう。

本研究は、学術性と同時に実践性を意識した研究として、期間中に中国・台湾・マカオから書院の関係者を招いた。2017年には、来日したマカオ大学呂志和書院の葉銘泉書院長の講演会を企画し、そのことが上述の『留学交流』(学生寮特集号)での論文発表に繋がっている。また、2016年に台湾の国立政治大学の陳幼慧教授、淡江大学の薛雅慈副(准)教授が来日した際には、山崎のアテンドにより東京大学、早稲田大学、京都大学、京都産業大学を訪れ、各大学の学生寮、教養教育関係者と実りある議論を行うことができた。また、中国の華東師範大学孟憲承書院の関係者が来日した際にも、日暮が各大学の視察をアレンジした。日暮は日本の研究者として初めて、兩岸四地高校現代書院制教育論壇にも参加し、中国・台湾・香港・マカオの書院関係者とのネットワークをさらに強化した。また、中国語圏書院教育研究の副産物として、帝京大学の学生とマカオ大学呂志和書院との間で短期の学生相互交換が継続的に実施されている。帝京大学の学生が1週間マカオを訪れるにあたっては、実際に呂志和書院に宿泊し、身をもって書院教育を体験できることになっているが、2019年1月の4回目の訪問では、帝京大学からの参加者に加え東京大学からも参加者があり、書院教育に対する関心の高まりが見て取れた。

2018年9月には、日本国際教育学会第29回大会(一橋大学)の課題研究企画として、中国・江蘇大学から史媛媛講師、台湾・淡江大学から薛雅慈副教授をゲストスピーカーとして招き、両地における書院教育の歴史と現状について、包括的な報告をしていただいた。同セッションでは山崎が司会、日暮がコメンテータを務めたが、本研究の第一期の総括、いわば研究の句点として重要な機会となった。中国と台湾を中心に、中国語圏の書院教育の歴史と現在について聴く者に包括的な理解をあたえる場となったと考えるが、同セッションの様子は、2019年9月刊行予定の日本国際教育学会紀要『国際教育』第25号に掲載されることになっている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計8件)

日暮 トモ子、中国における学寮教育の特質 現代書院制教育に着目して、学寮プログラムの現代的展開(高等教育研究叢書145)、査読無、2019、pp.37-52
DOI: 10.15027/47540

日暮 トモ子、香港の大学における書院制教育の導入と展開に関する一考察 香港中文大学を事例に、目白大学高等教育研究、査読有、第25号、2019、pp.53-61

日暮 トモ子、【図書紹介】中国文化事典編集委員会編『中国文化事典』(丸善出版、2017年)

アジア教育、査読無、第 11 巻、2017、pp.51-52
山崎 直也、中国語圏における現代書院制教育 澳門(マカオ)大学の事例を中心に、留学交流、査読無、第 78 号、2017、pp.1-11
<https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2017/09.html>
山崎 直也、【書評】嶋内佐絵著『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換 大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』、国際教育、査読無、第 22 号、2017、pp.75-59
DOI: 10.24751/jies.23.0_75
山崎 直也、蔡英文政権下の新南向政策と教育、東亜、査読無、第 594 号、2016、pp.86-94
山崎 直也、馬英九政権の教育政策と二つの「中国」、海外事情、査読無、第 64 巻第 7・8 号、2016、pp.32-43
日暮 トモ子、中国における教育政策の展開とその研究動向、日本教育政策学会年報 2016、査読無、第 23 号、2016、pp.192-199
DOI: 10.19017/jasep.23.0_190

〔学会発表〕(計 8 件)

日暮 トモ子、中国の大学における教養教育改革の一側面 現代書院制教育の導入過程に着目して、日本教育学会第 77 回大会、2018
山崎 直也、「博雅」と「通識」のあいだ 台湾の大学における教養教育と一般教育、日本比較教育学会第 54 回大会、2018
日暮 トモ子、香港の大学における書院制教育の導入と展開に関する一考察、日本比較教育学会第 54 回大会、2018
山崎 直也、マカオ高等教育研究試論、アジア教育学会第 24 回研究例会、2018 年
日暮 トモ子、中国の大学におけるレジデンシャル・カレッジの特質 その導入と定着に着目して、日本教育学会第 76 回大会、2017
山崎 直也、台湾に関する知のインフラ構築と大学 欧州の事例を中心に、日本台湾学会第 19 回学術大会、2017
山崎 直也、台湾の大学における市民リテラシー教育の展開、アジア教育学会第 22 回研究例会、2017
山崎 直也、中台港澳の大学における「書院教育」の概念的検討、日本国際教育学会第 27 回大会、2016
山崎 直也、マカオ大学との短期交流プログラムを企画・実施して、日本比較教育学会第 52 回大会、2016

〔図書〕(計 1 件)

赤松 美和子、若松 大佑、家永 真幸、王 傳育、北波 道子、木村 自、久木元 真吾、呉 孟晋、黒羽 夏彦、菅野 敦志、田上 智宜、原 正人、村上 太輝夫、山崎 直也、横田 祥子ほか 14 名、明石書店、台湾を知るための 60 章、2016、384、pp.182-194

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

(1)研究分担者

研究分担者氏名：日暮 トモ子

ローマ字氏名：(HIGURASHI, tomoko)

所属研究機関名：目白大学

部局名：人間学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 70564904

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。